

1.5 経済的特色

1.5.1 産業別人口

(1) 産業別就業人口

平成 27(2015)年国勢調査における本町の産業別就業人口は、第 1 次産業が 1,596 人(33%)、第 2 次産業が 997 人(21%)、第 3 次産業が 2,169 人(45%)となっており、就業人口は、いずれの産業も減少傾向に推移しています。

第 1 次産業の内訳は、農業が 974 人(20.4%)、林業が 25 人(0.5%)、漁業が 597 人(12.5%)と、農漁業が第 1 次産業の大半を占めています。

(2) 産業別就業人口の割合

産業別就業人口の割合を見ると、昭和 60(1985)年と比較して、第 1 次産業と第 2 次産業の割合が減少しているのに対し、第 3 次産業の割合は増加傾向に推移しています。

- ・本町は、1 次産業が就業人口の 33%(1,596 人)を占める農業と漁業のまちです。
- ・町内には家畜ふん尿や水産資源等多くの未利用資源が賦存しています。

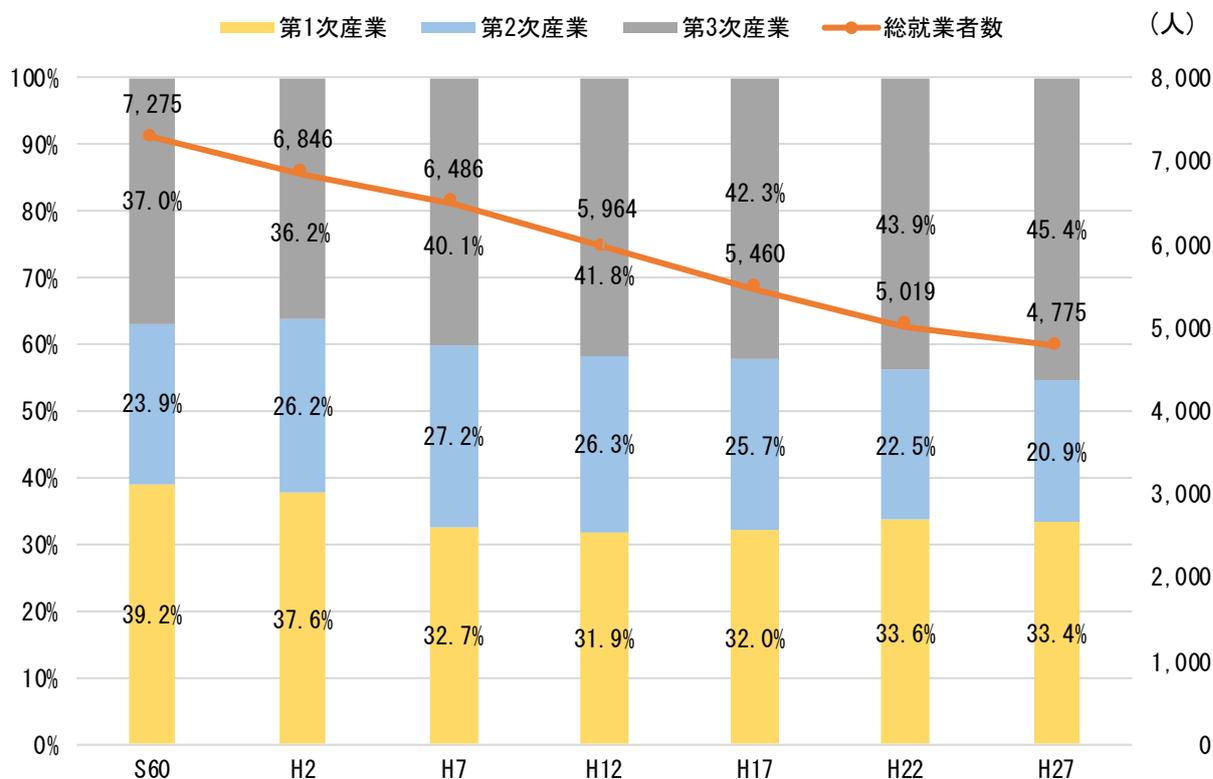


図 1-11 産業別就業人口の推移

出典：国勢調査、昭和 60 年～平成 17 年は、合併前の旧上湧別町と旧湧別町の合計

表 1-4 産業別就業人口の推移

		昭和60年 (1985年)	平成2年 (1990年)	平成7年 (1995年)	平成12年 (2000年)	平成17年 (2005年)	平成22年 (2010年)	平成27年 (2015年)
第1次産業	農業	2,033 27.9%	1,791 26.2%	1,409 21.7%	1,229 20.6%	1,090 20.0%	1,015 20.2%	974 20.4%
	林業	135 1.9%	92 1.3%	71 1.1%	39 0.7%	32 0.6%	29 0.6%	25 0.5%
	漁業	681 9.4%	693 10.1%	640 9.9%	636 10.7%	623 11.4%	642 12.8%	597 12.5%
	計	2,849 39.2%	2,576 37.6%	2,120 32.7%	1,904 31.9%	1,745 32.0%	1,686 33.6%	1,596 33.4%
第2次産業	鉱業	14 0.2%	18 0.3%	14 0.2%	14 0.2%	4 0.1%	8 0.2%	9 0.2%
	建設業	800 11.0%	722 10.5%	783 12.1%	697 11.7%	536 9.8%	416 8.3%	354 7.4%
	製造業	922 12.7%	1,052 15.4%	967 14.9%	855 14.3%	861 15.8%	704 14.0%	634 13.3%
	計	1,736 23.9%	1,792 26.2%	1,764 27.2%	1,566 26.3%	1,401 25.7%	1,128 22.5%	997 20.9%
第3次産業		2,690 37.0%	2,476 36.2%	2,601 40.1%	2,491 41.8%	2,310 42.3%	2,203 43.9%	2,169 45.4%
計		7,275 100.0%	6,844 100.0%	6,485 100.0%	5,961 99.9%	5,456 99.9%	5,017 100.0%	4,762 99.7%
分類不能		- -	2 0.0%	1 0.0%	3 0.1%	4 0.1%	2 0.0%	13 0.3%
合計		7,275	6,846	6,486	5,964	5,460	5,019	4,775

出典：国勢調査、昭和60年～平成17年は、合併前の旧上湧別町と旧湧別町の合計

1.5.2 事業所数

本町には437の事業所があり、産業大分類別従業者数の内訳をみると製造業が最も多く835人(24%)、次いで卸売業・小売業が548人(16%)となっています(平成28(2016)年)。

産業3部門別就業者数では、第1次産業が346人(10%)、第2次産業が1,327人(38%)、第3次産業が1,836人(52%)となっています。なお、製造業の製造品出荷額の約7割を食料品製造業が占めています(23ページ、1.5.7 工業(製造業)参照)。

酪農、畑作及び水産業が盛んで、製造業の製造品出荷額の約7割が食料品製造業であることから、家畜ふん尿の他に、廃棄物系バイオマス(食品工場残渣)が原料として期待されます。

表 1-5 業種別事業所数及び従業者数(平成28年)

		事業所数 (事業所)	従業者数	
			(人)	割合 (%)
第1次産業	農業	30	199	6%
	林業	3	53	2%
	漁業	5	94	3%
	計	38	346	10%
第2次産業	鉱業, 採石業, 砂利採取業	0	0	0%
	建設業	39	492	14%
	製造業	60	835	24%
	計	99	1,327	38%
第3次産業	電気, ガス, 熱供給, 水道業	2	10	0%
	情報通信業	2	4	0%
	運輸業, 郵便業	9	198	6%
	卸売業, 小売業	97	548	16%
	金融業, 保険業	6	46	1%
	不動産業, 物品賃貸業	13	27	1%
	学術研究, 専門・技術サービス業	7	32	1%
	宿泊業, 飲食サービス業	41	145	4%
	生活関連サービス業, 娯楽業	37	110	3%
	教育, 学習支援事業	7	18	1%
	医療, 福祉	29	381	11%
	複合サービス事業	13	210	6%
	サービス業(他に分類されないもの)	37	107	3%
計	300	1,836	52%	
合計	437	3,509	100%	

出典：平成28年経済センサス-活動調査

1.5.3 農業

(1) 農業就業人口と農家数

農業就業人口は、昭和60(1985)年の2,294人から、平成27(2015)年には743人となり、30年間に1,551人(67%)の減少となっています。

農家数は、昭和60年の908戸から、平成27年には296戸となり、612戸(67%)の減少となっています。

表 1-6 農業就業人口と農家数の推移

年度	農業就業人口(人)	総農家(戸)	専業農家(戸)	兼業農家(戸)		
				総数	第1種	第2種
昭和60(1985)年	2,294	908	443	465	280	185
平成2(1990)年	2,009	797	420	377	231	146
平成7(1995)年	1,647	639	319	320	202	118
平成12(2000)年	1,292	476	264	212	162	50
平成17(2005)年	1,152	382	264	118	94	24
平成22(2010)年	941	333	259	74	56	18
平成27(2015)年	743	296	236	60	50	10

出典：第2次湧別町農業振興計画（令和2年4月）

注）第1種兼業農家：農業所得の方が兼業所得よりも多い兼業農家

第2種兼業農家：兼業所得の方が農業所得よりも多い兼業農家

(2) 経営耕地面積別農家戸数の推移

経営耕地面積は、昭和60年(1985)年の9,035haから平成27(2015)年には9,837haとなり、30年間で802ha(8%)の増加となっています。また、経営耕地面積が50ha以上の大規模農家が年々増加しています。

表 1-7 経営耕地面積規模別農家戸数の推移

年度	耕地面積	農家戸数(戸)	1ha未満(戸)	1~5ha(戸)	5~10ha(戸)	10~20ha(戸)	20~50ha(戸)	50ha以上(戸)
昭和60(1985)年	9,035	908	165	138	202	284	119	
平成2(1990)年	9,521	797	161	86	131	252	165	2
平成7(1995)年	9,740	639	119	60	61	170	220	9
平成12(2000)年	9,760	476	46	35	41	123	213	18
平成17(2005)年	9,350	382	33	25	16	86	193	29
平成22(2010)年	10,039	333	20	18	14	77	159	45
平成27(2015)年	9,837	296	17	14	11	61	144	49

出典：第2次湧別町農業振興計画（令和2年4月）

農業就業人口、農家数ともに減少していますが、町全体では経営耕地面積が増加しており、営農の効率化が図られています。50ha以上の大規模農家が年々増加しています。

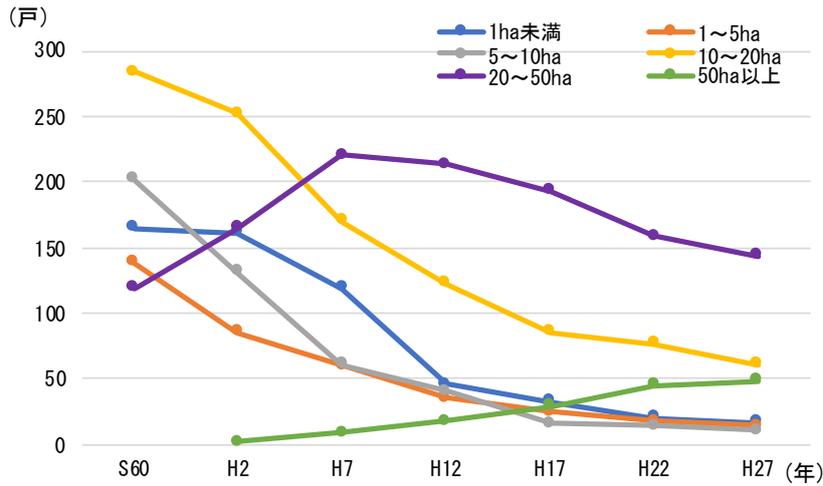


図 1-12 経営耕地面積規模別農家戸数の推移

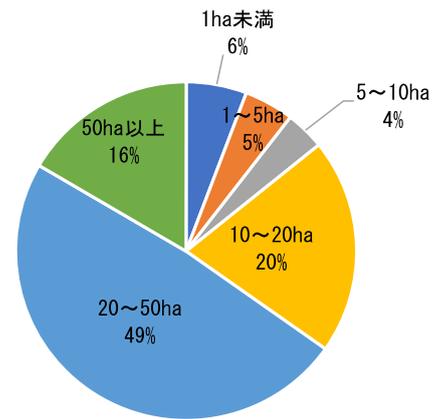


図 1-13 経営耕地面積規模別農家数の構成比(平成27年)

(3) 農作物の作付面積

平成10(1998)年から31(2019)年にかけて、畑作はてん菜、ばれいしょ、かぼちゃの作付面積が減少する一方、高収益作物であるたまねぎや新品種が開発された小麦が増加しています。

1 戸当たりの経営面積が、北海道としては大きくないことから、高収益野菜の栽培に取り組んできており、昭和47(1972)年に5.4haであったたまねぎの作付面積は、平成31年には549haとなり、本町における主力作物として確立されました。また、降水量の少ない本町において整備された畑地かんがい、たまねぎの生産性と品質向上に貢献しています。

酪農では牧草地が減少し、デントコーンの作付面積が増加しています。



写真 1-3 たまねぎ栽培

出典：湧別町

表 1-8 農作物別作付面積の推移 (単位: ha)

年度	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	平成31年
小麦	652	515	503	497	521	595	643	686
てん菜	687	651	738	716	639	504	453	402
ばれいしょ	114	110	85	89	79	65	52	44
たまねぎ	430	476	486	536	541	549	549	549
かぼちゃ	197	176	155	166	157	156	104	87
スイートコーン	72	74	61	63	71	56	10	3
ブロッコリー	19	26	47	51	50	52	24	17
野菜	102	90	47	29	16	7	10	13
デントコーン	1,770	1,845	1,865	1,791	1,962	2,142	2,517	2,541
牧草	6,122	6,043	5,359	5,031	5,118	5,086	4,407	4,477
その他	5	2	-	-	-	-	-	-
合計	10,170	10,007	9,346	8,969	9,154	9,212	8,769	8,819

出典：第2次湧別町農業振興計画(令和2年4月)

畑作ではたまねぎと小麦が、酪農ではデントコーンの作付面積が増加しています。平成31年度の作付面積は、たまねぎが549ha、小麦が686ha、デントコーンが2,541haです。

(4) 家畜飼養頭数

乳用牛は、平成 10(1998)年の 18,745 頭から、平成 31(2019)年には 19,167 頭となっています。約 20 年間で農家戸数が大きく減少している中で、乳用牛頭数は若干増えており、コントラクター事業^{※1}や TMR センター事業^{※2}の導入・活用、法人化等により、経営の大規模化が進んでいます。

肉用牛は、平成 10 年の 11,969 頭から、平成 31 年には 5,760 頭に減少しています。従来はホルスタインや F1(黒毛和牛とホルスタインの交雑種)が多く飼養されていましたが、近年は高級牛肉である黒毛和牛の比率が高くなっています。

※1 農作業機械と労働力等を有して、農家等から農作業（酪農地域における飼料生産を含み、酪農ヘルパーは除く。）を請け負う組織（機関・団体等）

※2 サイレージ、とうもろこし等の飼料、ミネラル等を混ぜ合わせるにより、牛に必要な栄養素を全て含んだ完全飼料を構成員に供給するしくみ（TMR=Total Mixed Ration）

表 1-9 家畜飼養頭数の推移

年度		平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	平成31年
乳用牛	頭数(頭)	18,745	18,503	17,304	16,640	18,079	18,645	18,784	19,167
	戸数(戸)	261	245	202	180	167	159	153	131
	平均頭数(頭)	71.8	75.5	85.7	92.4	108.3	117.3	122.8	146.3
肉用牛	頭数(頭)	11,969	16,402	7,581	5,276	10,867	2,540	7,705	5,760
	戸数(戸)	76	75	43	34	59	29	32	21
	平均頭数(頭)	157.5	218.7	176.3	155.2	184.2	87.6	240.8	274.3

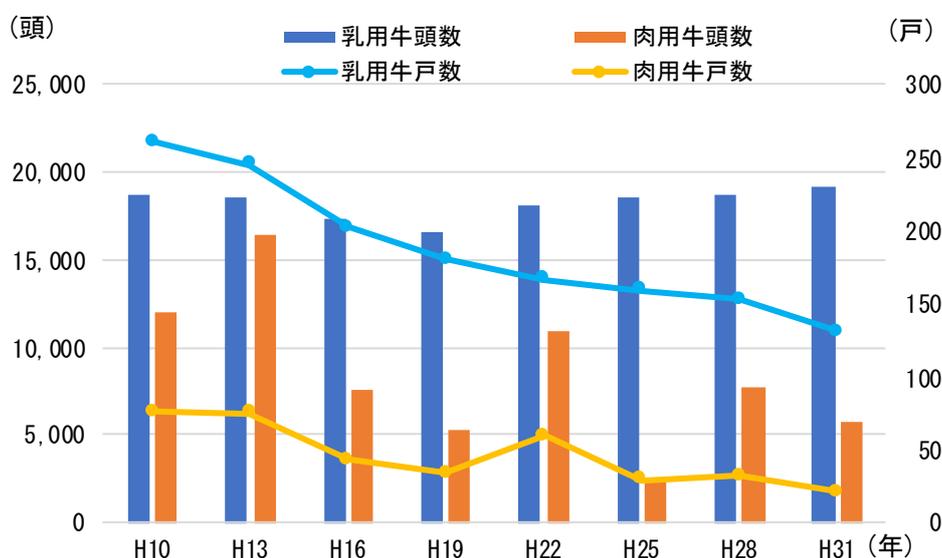


図 1-14 家畜飼養頭数の推移

出典：第 2 次湧別町農業振興計画（令和 2 年 4 月）

農家戸数が大きく減少する中で、乳用牛は平成 31 年には 19,167 頭に増頭されています。コントラクター事業や TMR センター事業の導入・活用、法人化等により、経営の大規模化が進んでいます。

(5) 出荷乳量等

搾乳牛頭数は、平成 10(1998)年の 10,991 頭に対し、平成 28(2016)年は 11,482 頭と 18 年で 4%の増頭ながら、出荷乳量は 81,514t から 106,010t と 30%の増産となっています。1 頭当たりの乳量も年々増加しており、牛体管理技術等向上の成果が見られます。

表 1-10 出荷乳量等の推移

年度	単位	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年
出荷乳量	t	81,514	77,904	81,291	82,407	91,269	100,400	106,010
搾乳牛頭数	頭	10,991	10,471	10,510	10,040	10,751	11,232	11,482
1戸当たり出荷乳量	t	334	318	409	460	547	652	693
搾乳牛1頭当たり乳量	kg	7,416	7,440	7,735	8,208	8,489	8,939	9,232

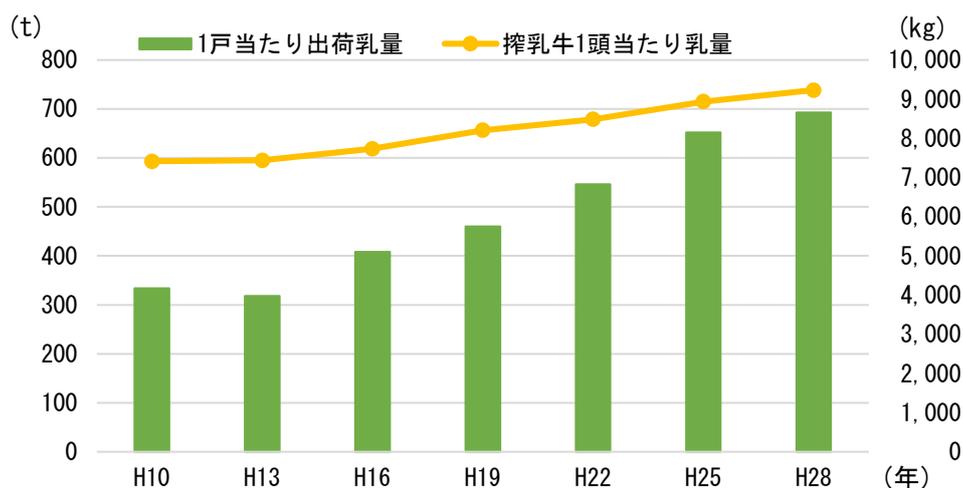
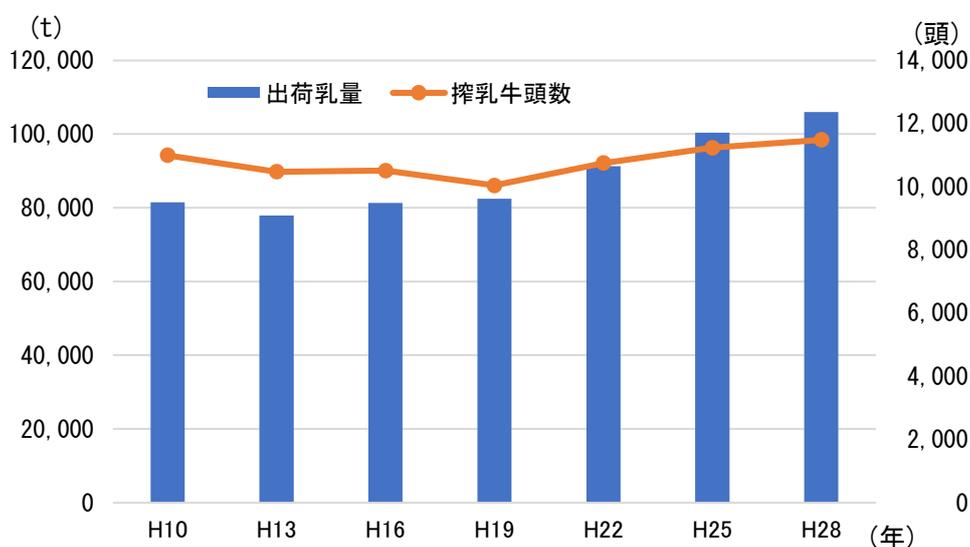


図 1-15 (上) 出荷乳量、搾乳牛頭数の推移、(下) 1 戸当たり出荷乳量、搾乳牛 1 頭当たり乳量

牛体管理技術等の向上から、1 頭当たりの出荷乳量が 9,232kg(平成 28 年)と飛躍的に増大しています。1 頭当たりのふん尿排泄量も比例して増加することから、ふん尿処理の効率化が急務です。

(6) 農業産出額

平成 30(2018)年の本町の農業産出額は 171 億 1,700 万円です。部門ごとの産出額では、耕種部門が 31 億 8,800 万円、畜産部門が 139 億 2,900 万円と畜産部門が全体の 8 割以上となっており、畜産部門の比率が年々増加しています。

年度毎の変動はありますが、農業産出額は増加していることから、農家数が減少する中、1 戸当たりの農業産出額が増加しています。

表 1-11 農業産出額の推移

(単位：百万円)

年度	平成17年	平成18年	平成19年	平成20年	平成21年	平成22年	平成23年
農産物	3,618	3,673	3,043	3,103	3,647	3,940	3,554
畜産物	8,946	8,341	8,240	9,058	9,486	8,960	9,880
合計	12,565	12,014	11,283	12,160	13,133	12,901	13,434
年度	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
農産物	3,986	3,750	4,250	3,604	3,359	3,061	3,188
畜産物	9,399	10,045	10,911	11,768	13,185	13,514	13,929
合計	13,385	13,795	15,162	15,372	16,544	16,575	17,117

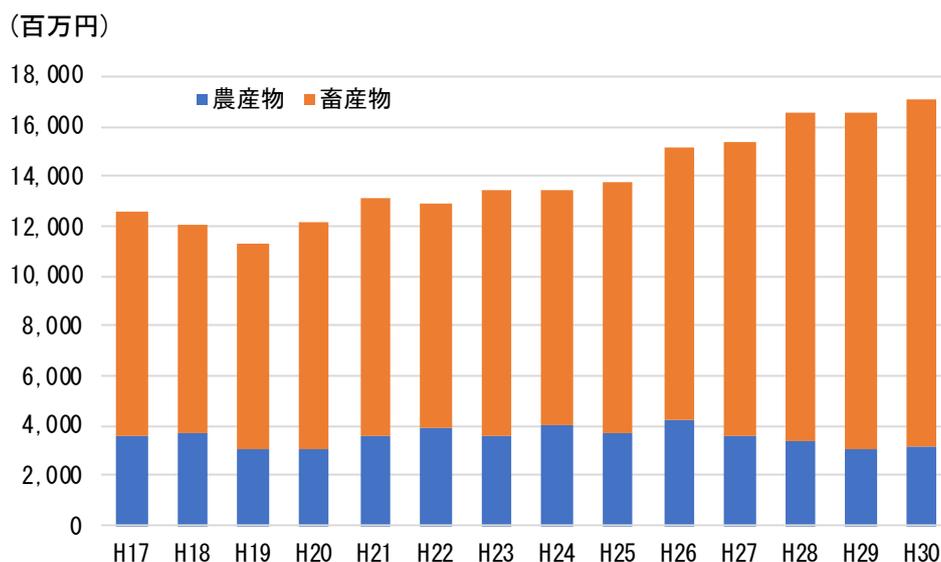


図 1-16 農業産出額の推移

出典：第 2 次湧別町農業振興計画（令和 2 年 4 月）

- ・ 農家数が減少する中、1 戸当たりの農業産出額が増加しています。
- ・ 農業産出額は 171 億円、うち畜産部門が 139 億円と全体の 8 割を占めています。
- ・ 畜産産出額が年々増加していることから、バイオマス発生量は増加傾向にあると推察できます。

1.5.4 水産業

本町の水産業は、オホーツク海ではほたて貝、さけ・ます等が、サロマ湖では養殖ほたて貝・かき類等が水揚げされています。平成30(2018)年における漁業経営体数は195経営体、漁業就業者数は684人です。平成30(2018)年における生産高は、数量が23,152t、金額が5,213百万円です。魚種別ではほたて貝が最も多く、数量が19,508tと全体の84%を占め、金額が3,447百万円と全体の66%を占めます。

表 1-12 漁業経営体数及び漁業就業者数の推移

	平成20年	平成25年	平成30年
漁業経営体数(経営体)	212	204	195
漁業就業者数(人)	732	671	684

出典：漁業センサス



写真 1-4 ほたて漁

出典：湧別町

表 1-13 魚種別生産高の推移

(単位：t、千円)

年度 魚種名	平成26年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	数量	金額								
にしん	72	25,375	55	13,803	87	24,685	40	8,677	114	9,338
さけ	2,241	1,074,831	2,007	1,013,537	1,858	1,196,016	1,194	1,317,681	1,216	882,612
ます	121	47,741	93	44,005	771	204,630	46	20,064	450	163,512
たら	25	1,260	5	799	18	1,117	70	8,455	91	11,900
こまい	9	354	5	477	15	1,187	123	4,300	140	2,488
ほっけ	230	35,317	47	16,560	20	5,742	458	31,233	868	67,298
まがれい	12	2,911	19	5,191	11	3,682	48	8,677	33	7,363
すながれい	2	166	1	120	1	161	2	189	8	405
そうはち	3	199	3	151	1	84	2	124	3	111
くろがしらがれい	120	34,992	119	38,027	110	33,718	114	25,442	102	24,787
まつかわ	-	-	0	28	0	64	0	92	0	67
その他のかれい類	5	1,093	1	246	1	116	1	171	2	179
ぶり	-	-	19	2,093	20	2,311	29	5,930	21	4,204
そい類	34	3,024	122	5,020	100	5,725	91	5,965	152	11,380
その他の魚類	99	4,407	124	9,480	104	8,145	88	7,121	106	7,943
小計	2,973	1,231,670	2,619	1,149,537	3,117	1,487,403	2,306	1,444,120	3,306	1,193,590
するめいか	682	150,427	200	51,475	12	4,346	4	1,024	0	11
みずだこ	71	42,781	92	41,396	106	49,291	67	32,418	93	65,560
やなぎだこ	2	623	2	351	3	460	5	915	3	1,020
なまこ	32	158,513	19	92,327	6	25,293	4	13,236	6	27,328
毛がに	56	99,425	57	128,319	57	177,508	48	164,626	30	128,260
その他のかに	3	2,406	4	3,538	3	3,501	1	2,086	2	2,503
えぞばふんうに	3	32,454	3	33,540	3	35,828	1	13,512	2	28,131
ほっかいえび	12	60,902	14	66,725	15	68,250	4	29,577	-	-
その他の水産動物	0	4	3	335	1	393	0	58	0	59
小計	860	547,533	394	418,006	208	364,869	135	257,452	137	252,872
ほたて貝	33,979	5,748,809	24,706	6,327,123	17,784	5,068,707	14,935	3,486,022	19,508	3,447,177
ほっき貝(うばがい)	92	38,919	66	36,996	43	24,776	36	20,431	29	14,220
かき類	199	430,622	197	433,135	213	408,493	195	373,506	130	302,974
つぶ類	40	2,898	26	2,792	31	4,435	23	3,531	40	2,482
その他の貝類	12	775	2	284	2	223	1	508	1	147
小計	34,321	6,222,022	24,997	6,800,340	18,073	5,506,634	15,191	3,883,776	19,709	3,767,001
その他の海藻類	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-
小計	-	-	0	1	-	-	-	-	-	-
合計	38,154	8,001,226	28,010	8,367,885	21,398	7,358,906	17,631	5,585,348	23,152	5,213,462

出典：北海道水産現勢

注) 各項目の数値は、単位未満を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合がある

1.5.5 林業

平成 30(2018)年における本町の森林面積は 27,742ha であり、町全体に森林の占める割合は、町全体の 55%です。このうち国有林が 6,214ha(約 22%)、町有林が 4,185ha(約 15%)、私有林が 17,343ha(約 63%)です。

平成 27(2015)年における林業経営体数は 105 経営体であり、そのうち家族経営体が 98 経営体、法人化している経営体が 7 経営体です。

オホーツク海、サロマ湖における水産業が盛んな本町では、魚が育つ豊かな海の保護のため、海岸線沿いの森林が魚つき保安林に指定されています。また、「お魚を殖やす植樹活動(北海道ぎょれん)」として、湧別漁業協同組合を中心とした植樹活動が毎年行われています。

表 1-14 森林面積及び蓄積面積(平成 30 年)

所有者	森林面積 (ha)					蓄積 (千m ³)		
	天然林	人工林	無立木地	その他	計	針葉樹	広葉樹	計
森林管理局所管国有林	2,684	3,200	32	298	6,214	624	542	1,166
その他国有林	-	-	-	-	-	-	-	-
道有林	-	-	-	-	-	-	-	-
町有林	1,543	2,600	42	-	4,185	724	388	1,112
私有林	6,544	10,598	201	-	17,343	2,578	1,045	3,623
合計	10,770	16,398	275	298	27,742	3,926	1,976	5,902

出典：平成 30 年度北海道林業統計

表 1-15 林業経営体数(平成 27 年)

		経営体数
法人化していない経営体	家族経営体	98
	会社	6
法人化している経営体	各種団体	1
	計	7
合計		105

出典：2015 年農林業センサス

森林と海～フルボ酸～

海中の藻や植物プランクトンがその成長に不可欠な窒素やリンを吸収するためには、触媒として役割を果たす鉄イオンが必要です。しかし、海中にはごく微量の鉄イオンしか存在しません。この鉄イオンを海に供給するのが、森林です。

森林の落ち葉は微生物等に分解され腐葉土ができます。腐葉土に含まれる栄養分が雨に流される等して、川・海に供給されますが、そのうちフルボ酸が土壌中の鉄と結合してフルボ酸鉄となり、鉄をイオンのまま海まで運んでいます。

1.5.6 商業

(1) 事業所数、従業者数及び年間商品販売額

本町には大きく分けて、湧別・中湧別・上湧別の3つの市街地があり、これらの市街地はいずれも国道242号線沿いに位置しています。

平成26(2014)年における卸売・小売事業所数は84事業所、従業者数は440人、年間商品販売額は24,982百万円です。本町の商業は第1次産業の豊富な農林水産物を活かして発展してきましたが、平成14(2002)年からの動向を見ると、事業所数、従業者数ともに6割まで減少しています。



写真 1-5 湧別町の市街地

出典：湧別町

(2) 商店街の活性化に向けた取り組み

近年は、近郊市町へ大型店が進出、本町でもスーパーマーケット、ドラッグストアといった量販店が開店し買い物は便利になった一方、商店街の小規模店舗における消費は縮小し、空き店舗も増加しています。

各地域の商店街では、様々な農林水産物を活用しながら、利用増につながる地域密着型サービスの展開と商業店舗の整備、また空き店舗を利用したにぎわいのある空間づくりに向けた取り組みが行われています。



写真 1-6 住民交流施設

出典：湧別町

表 1-16 卸売・小売業の事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

	事業所数 (事業所)	従業者数 (人)	年間商品販売額 (百万円)
平成14年(2002年)	147	696	21,392
平成19年(2007年)	124	602	25,242
平成26年(2014年)	84	440	24,982

出典：商業統計調査、平成14年及び19年は、合併前の上湧別町と湧別町の合計

- ・事業所数、従業者数ともに減少傾向にありますが、年間商品販売額は約250億円を維持しています。
- ・豊富な農林水産物を活かし、地域密着型のサービス展開と賑わいのある空間づくりに向けた取り組みが行われています。

(3) 観光・スポーツイベント

オホーツクの蒼さに抱かれた雄大な自然と歴史を持つ本町は、四季を通して楽しむことのできる町です。

5月上旬から6月上旬にかけて「かみゆうべつチューリップ公園」ではチューリップフェアが開催され、全国及び海外各地から多くの観光客で賑わいます。

6月下旬に開催されている「サロマ湖 100km ウルトラマラソン」は、日本陸連公認の国内最長コースを誇るマラソン大会で、世界記録もこの大会で生まれています。

2月には本町と遠軽町にまたがる湧別原野を舞台とする「湧別原野オホーツククロスカントリースキー大会」が開催されています。

このように、季節の移ろいごとに様々な表情を魅せる豊かな自然が湧別町にはあります。



写真 1-7 (上) 水芭蕉群生地
(中) 鶴沼サンゴ草群生地
(下) 上空から見たサロマ湖

出典：湧別町



写真 1-8

(上) かみゆうべつチューリップ公園
(中) サロマ湖 100km ウルトラマラソン
(下) 湧別原野オホーツククロスカントリースキー大会

出典：湧別町

- ・ 四季を通して自然やスポーツを楽しむことができる湧別町。
- ・ 季節の移ろいごとに様々な表情を魅せる豊かな自然が本町の魅力です。

1.5.7 工業(製造業)

本町の平成 29(2017)年における製造業の事業所数は 26 事業所、従業者数は 526 名、製造品出荷額は 1,398,649 万円、及び粗付加価値額は 379,444 万円です。

本町の製造業は、農林水産物を活用した製造業を中心としており、製造品出荷額においては、食料品製造業が全体の 7 割を占めます。主要な事業所に水産加工場があげられ、2018 年漁業センサスによると、9 工場、従業者数 256 人で、さけ・ますの冷凍品・塩蔵品、ほたて貝の冷凍品、干し貝柱の製造が行われています。

素材に恵まれた地域の特性を活かし、付加価値の高い製品開発や経営の近代化による工業振興が図られています。

表 1-17 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額及び粗付加価値額
(従業者 4 人以上の事業所) (平成 29 年)

産業中分類	平成29年(2017年)			
	事業所数	従業者数	製造品出荷額	粗付加価値額
	(事業所)	(人)	(万円)	(万円)
食料品製造業	12	350	926,939	222,777
飲料・たばこ・飼料製造業	2	28	x	x
木材・木製品製造業(家具を除く)	4	72	166,812	58,410
化学工業	1	10	x	x
窯業・土石製品製造業	4	46	135,225	56,880
金属製品製造業	2	13	x	x
生産用機械器具製造業	1	7	x	x
合計	26	526	1,398,649	379,444

出典：平成 30 年工業統計調査

注) 「X」は集計対象となる事業所が 1 又は 2 であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に該当数値を秘匿した箇所である。



写真 1-9 湧別町の特産品

出典：湧別町

製造業の製造品出荷額の約 7 割が食料品製造業であることから、廃棄物系バイオマス(食品工場残渣)が原料として期待されます。

1.6 再生可能エネルギーの取組

本町の基幹産業である第1次産業を支える豊かな自然環境を守ることは、本町の重要な課題の一つです。地球規模で進んでいる地球温暖化の問題は、自然環境に大きな影響を与えており、自然と共生し自然の恵みで産業を生み出す我が町にとって避けることのできない大きな課題です。

町では、地球温暖化を加速する温室効果ガスの発生を抑えるために、クリーンエネルギー（再生可能エネルギー）を利用した発電施設等の町内誘致と普及推進を図っています。

本町に設置された再生可能エネルギー発電施設には、バイオガス発電施設と太陽光発電施設があります。

1.6.1 バイオガス発電

本町内におけるバイオガス発電施設3箇所は、いずれも家畜ふん尿の嫌気性メタン発酵処理を行う個別型バイオガスプラント(BioGas Plant、以下BGP)で、FIT制度を活用した売電を行っています。

設置場所はいずれもオホーツク海に近い湧別地区で、三澤牧場(700頭、発電出力300kW)、グランドワンファーム(830頭、発電出力300kW)、及びSEA-LAKE(500頭、発電出力300kW)のプラントが稼働中です。



写真 1-10 三澤牧場 BGP

出典：三澤牧場ホームページ



図 1-17 湧別町における BGP の位置図

表 1-18 湧別町における BGP の設置状況

施設名	処理頭数	発電出力	設置年	プラント設置者
三澤牧場	700頭	300kW	平成24(2012)年	(株)三澤牧場
グランドワンファーム	830頭	300kW	平成28(2016)年	(株)グランドワンファーム
SEA-LAKE	500頭	300kW	平成29(2017)年	(株)SEA-LAKE

出典：湧別町調べ、事業計画認定情報 公表用ウェブサイト等

1.6.2 太陽光発電

本町内に設置されたメガソーラーは、いずれも平坦な土地に設置されています。設置数は4基で、発電出力は合計5,244kWです。

表 1-19 湧別町における太陽光発電施設の設置状況

施設名	発電出力	設置年	プラント設置者
上湧別メガソーラー発電所	1,518kW	平成25(2013)年	(同)北海道ソーラーエナジー
湧別町太陽光発電所	995kW	平成25(2013)年	村上産業(株)
いちご湧別芭露ECO発電所	800kW	平成26(2014)年	いちごECOエナジー(株)
湧別ソーラーウェイ	1,931kW	平成30(2018)年	湧別ソーラーウェイ(同)(JAG国際エナジー(株))

出典：湧別町調べ、事業計画認定情報 公表用ウェブサイト等

また、平成22(2010)年4月から6年間実施したクリーンエネルギー補助事業では、太陽光発電システム設置費用の補助件数が173件、総出力は1,619.5kWとなりました。



写真 1-11 上湧別メガソーラー発電所(左) 出典：(株)陽気堂グループホームページ
いちご湧別芭露 ECO 発電所(右) 出典：いちごECO エナジー(株)ホームページ

- ・本町では、地球温暖化を加速する温室効果ガスの発生を抑えるために、再生可能エネルギーを利用した発電施設等の町内誘致と普及推進を図っています。
- ・町内の再エネ発電施設には、バイオガス発電施設と太陽光発電施設があります。